

第3章

世界恐慌前後のアルゼンチン工業連盟の 工業化キャンペーン

はじめに

アルゼンチン経済史の時期区分では、1970・80年代まで続く輸入代替工業化期の始まりを1929年世界恐慌とするものが極めて多くみられ、実際29年恐慌のアルゼンチン経済に与えた影響が大きかったことは疑いのない事実である。しかし、経済構造や経済政策の変容は一定の移行期を経て新たな段階に移ると考えるのが常識的であり、本稿においては恐慌前後の20・30年代を一次産品輸出経済期から輸入代替工業化期への移行期であると捉える。輸入代替工業化の過程は、産業保護政策により国内における工業化が推進されるため、産業保護政策が研究の中心課題の一つとされる。本稿ではアルゼンチン経済史研究上議論の多い同時期における産業保護政策の性格、およびその形成過程を分析の対象とする。具体的には工業部門の利益を代表していたと思われるアルゼンチン工業連盟がいかなる要求を行い、それがどの程度実現されたのかを明らかにする。さらにそうした要求がどのような過程で、また工業連盟以外の諸勢力といかなる関係のもとで実現されたかを検討する。その際当時の製造業の構成、およびアルゼンチン工業連盟の代表していた利益の性格に注目する。

次にこうした課題が先行研究のなかでいかに扱われていたかをみる。まず急進党政権期の産業保護政策の中心であった関税に関しては、その構造が逆保護的であったと当時の工業連盟は主張していたが、ディアス・アレハンド

口は関税政策の非統一性を認めながらもそれが国内産業にとって保護的な面ももっていたと論じている⁽¹⁾。関税構造が国内産業に対して保護的であったとする場合、それが財政的理由によるという説⁽²⁾と、財政的理由は認めながらも、そのほかに国内産業保護も意識されていたとする説⁽³⁾に分かれる。また、世界恐慌後のアルゼンチンがイギリスと結んだロカ・ランシマン協定については、一方にブライロフスキーのように牧畜部門のみを危機から救うために国全体にその経済的・政治的コストを押しつけた⁽⁴⁾との評価があるが、他方ではポルタンティエロやムルミスのようにそれは部分的工業化を認めたものであるとの評価も存在する⁽⁵⁾。これら産業保護政策に関わる議論は、工業連盟の産業保護要求の具体的内容、およびそれが実際の政策にどの程度反映されたかの解明に依存しているといえ、本稿の課題を解明する過程で一定の答えが出されるものと期待される。

つづいて産業保護要求がどのような過程で、またいかなる勢力関係のなかで実現したのかという課題については以下のような議論がある。まず、コルテス・コンデは、企業家のなかからは、工業化を促進するに足りる十分な政治力をもった有力グループは少数の例外を除いて出現しなかったと述べている。そのため政府に対しては、限定的・個別的な工業化のための要求がなされるだけであったとする⁽⁶⁾。こうした見解に対してホルヘ・シュワルツェルは、アルゼンチン工業連盟の研究をとおして次のように主張している。企業家は工業連盟をとおして、また企業家自身が政治家となって自己の利益を主張していた。ただしシュワルツェルも当時の工業利益の限定性には留意している。すなわち彼は大企業は多角化しており、利潤率を下げてまで垂直方向に事業を深化させる必要はなかった⁽⁷⁾としている。

地主・牧畜業者層と企業家との関係については、ロックは1912年以前の典型的なオリガルキア（寡頭支配層）時代には政治力は有力な地主政治エリートのもとにあり、農牧産品輸出を基礎とする彼らの利害に適する政策が実行されていたと見なす⁽⁸⁾。こうした考えに立つと、地主政治エリートと産業保護を求める企業家の主張は最終的に両立困難となる。これに対してホルヘ・サ

バトは、支配階級は一つのユニットを形成し広大な土地を所有していたとはいえ、その経済的・社会的権力の源泉は商業と金融を支配していたことによるとする。そして、そうした支配階級の性格が柔軟性をもたらし、工業を含む幅広い経済活動に参加することを可能としたという説を提唱している⁽⁹⁾。また、ムルミスとボルタンティエロは30年代には保護主義対自由主義という議論は、農牧業者と企業家間の主要な対立点ではなくなり、限定的工業化が支配的農牧業者の戦略の一部となっていたという説を唱えている⁽¹⁰⁾。

アルゼンチンの産業保護政策を推進させた勢力として、企業家層のほかに軍、労働勢力も重要な役割を果たしたことが明らかとなっている。軍が国防力強化との関連から、産業保護・育成政策に積極的であったという研究は多い⁽¹¹⁾。労働勢力の関与については共産主義勢力拡大への対抗策の一環として労働者対策を目的にペロンが産業保護政策を推進させたという説もある⁽¹²⁾。軍や労働勢力が産業保護政策推進の原動力となったであろうことは否定しがたい。しかし、軍や労働勢力が果たした役割に関する先行研究は主として1940年代以降を扱ったものであり、30年代における両者の役割についてはなお議論されるべき点が多い。さらに30年のクーデターにより軍事政権が出現するため、20・30年代の政策策定の過程で軍を考察の対象に含める必要性は高い。以上のように産業保護政策の形成に関わる企業家層の役割、およびそれと諸勢力の関係についても先行研究では議論が分かれているが、本稿の課題を解明する過程である程度それらに対する回答が得られるものと期待される。

こうした先行研究を考慮に入れたうえで、本稿では先に述べた諸点を検討するため、以下のような構成をとる。まず、世界恐慌をはさんだ前後の時期のアルゼンチンにおける製造業の占める位置とその性格について記し、また企業家層の利益代表としてのアルゼンチン工業連盟の代表性について述べる。つづいて、1920年代後半の急進党政権期における産業保護をめぐる動きと、世界恐慌以降の30年クーデターで急進党政権を転覆させて成立したウリブル軍事政権とそれに続くフスト政権における産業保護政策を分析の対象とする。後者では33年の英・亜貿易協定であるロカ・ランシマン協定締結をめぐる議

論にも焦点が当てられる。なお本稿で用いる資料は、諸雑誌に掲載された26年から46年までアルゼンチン工業連盟の会長であったルイス・コロomboの演説や講演などでの発言を中心とし、工業連盟、農牧協会、資料集にある関係諸機関の文書を用いる。

第1節 1920・30年代の経済状況とアルゼンチン工業連盟

1. 経済構造の変容と工業部門の拡大

19世紀末より世界恐慌の始まる1929年にかけてのアルゼンチンでは、パンパ地方における農牧製品の生産およびその輸出が同国経済の基軸であった。1875年から1914年にかけて皮革、食肉、小麦、とうもろこしといったパンパ地方の生産物を中心とした輸出は年率約5%の割合で拡大し、輸出先はイギリスを中心としたヨーロッパ諸国であった⁽¹³⁾。表1はディアス・アレハンドロによる20世紀初頭の部門別国内総生産を1937年価格で示したものである。それによると農牧部門は1900年から1904年にかけて全国生産の38%、25年から29年にかけて31%を生産していた。農牧業部門の生産比率はこのように下落傾向にあったが、29年世界恐慌直前の25年から29年期をみても、建設業を含めた工業部門の約2倍の生産比率を有していた。

とはいえ一次産品輸出経済期と呼ばれたこの時期に、農牧産品輸出経済の拡大に触発されて工業部門にも一定の発展がみられたことも多くの研究者により指摘されている。前述の表1でも明らかなように、工業生産の対国内総生産比率は1900～1904年で9.9%、25年から29年にかけて13.2%に達している。もっとも世界恐慌前後の工業成長の性格に関しては研究者の見解は分かれている。工業史研究家のアドルフォ・ドルフマンによれば、20年代前半までは第一次世界大戦により工業発展が促されたが、後半になるとその影響は薄れ、多くの新設工業が衰退していった。そして彼は世界恐慌以降の工業発

表1 アルゼンチン国内総生産の構成 (1900~29年) (%)

	1937年価格		
	1900~04	1910~14	1925~29
農業	19.6	18.8	19.1
牧畜	18.4	13.6	11.7
水産	0.1	0.1	0.1
農牧業部門小計	38.1	32.5	30.9
鉱業	0.3	0.4	0.6
製造業	9.9	11.5	13.2
建設	2.7	4.6	2.8
工鉱業部門小計	12.9	16.5	16.5
商業	13.9	16.4	16.1
運輸	4.0	6.2	8.1
通信	0.4	0.6	1.0
公共サービス*	0.4	0.8	1.3
住宅	13.1	11.2	9.5
金融	1.4	1.6	2.0
個人サービス	9.0	7.5	7.7
一般政府サービス	6.7	6.6	7.0
サービス部門小計	49.0	51.0	52.6

(注) * 運輸・通信を除く公共サービス。

(出所) Carlos Díaz Alejandro, *Ensayos sobre la historia económica argentina*, Buenos Aires: Amorrortu editores, 1975, p. 25.

展を強調している⁽¹⁴⁾。一方ハビエル・ビジャヌエバは30年代に世界恐慌の影響によりアルゼンチン工業の「現代的」成長が始まったという一般的な見解は受け入れがたく、それは20年代後半に始まったと主張している。その理由として20年代後半の高い投資率、活発な生産設備の輸入、多くの外国企業の参入などを指摘している⁽¹⁵⁾。また、ディアス・アレハンドロは世界恐慌をきんで工業部門の役割に大きな変化がみられたとする。彼は、30年以前工業部門は経済の単なる一部門にすぎなかったが、30年以降はアルゼンチン経済の成長が、輸入品と競争する工業部門の拡大能力に大きく依存することになったと主張している⁽¹⁶⁾。これらはアルゼンチン経済史研究において輸入代

表2 工業生産の構成 (1913, 35年)

(%)

	事業所数		従業者数		生産額		資本		動力	
	1913	1935	1913	1935	1913	1935	1913	1935	1913	1935
食品	40	31	33	27	58	42	58	23	55	36
繊維・衣類	20	15	19	21	11	20	10	9	5	8
(紡績・織物)	(5)		(4)		(2)		(3)		(3)	
金属加工	6	23	7	20	5	14	8	9	5	14
化学	1	3	3	5	3	10	4	9	1	12
建設資材	8	—	12	—	6	—	7	—	10	—
その他	25	28	26	27	17	14	13	50	24	30
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

(出所) Adolfo Dorfman, *Cincuenta Años de Industrialización en la Argentina 1930-1980*, Buenos Aires: Ediciones Solar, 1983, pp. 34, 48.

替工業化期の開始時期に関わる議論であるが、そうした議論が存在すること自体20・30年代が経済構造の変容期であったことの反映であると思われる。

次に製造業の構成をみることにする。アルゼンチンでは製造業の構成を知るための原資料となる工業センサスは1913年の次は35年まで行われておらず、第一次世界大戦以降世界恐慌までの時期の総括的資料は存在しない。そのため全体の傾向はこの両センサスから推量するほかはない。表2は13年と35年の工業センサスの結果をドルフマンがまとめたものである。13年の工業部門の構成は生産額や事業所数など、どの項目でみても食品生産部門が首位を占め、つづいて繊維・衣類部門が続いている。生産額でみると食品部門は全体の58%、繊維・衣類部門は11%を占めている。食品部門を生産額でみると、食肉冷凍加工、製粉、製糖、ワイン酒造、パン製造、乳製品製造の順となっている。このうち食肉冷凍加工業のみが輸出向け産業であり、ほかは国内消費費用である。繊維部門のなかでは最終日用衣類製造と靴製造が中心で、それは全工業生産額の9%を占めていた。これに対して綿糸・綿織物、毛織物産業の生産額は全体の2%にすぎず、それらが繊維部門全体に占める比重はまだ低い状態であった⁽¹⁷⁾。13年工業センサスでは金属部門にシーメンス・マル

ティン炉使用の製鉄工場が1事業所記録されているが、その雇用人員は45人にすぎない⁽¹⁸⁾。それを除く同部門は鋳物や鉄工、また農機具などの小工場での生産が中心をなしている⁽¹⁹⁾。総じて13年の「工業は輸出向け一次産品加工か、食品・衣類・住宅などの初歩的な生活必需品の生産が中心であった」⁽²⁰⁾といえる。後者のなかでは、ワイン、砂糖、綿布など生産部門は輸入品と競合し、保護措置が必要であった。

1935年における製造業の構成は、基本的に13年のそれと同じである。すなわち生産額第1位は食品生産部門であり、第2位に繊維・衣類生産部門が続き、両者合わせて総生産額の60%に達する。しかし、35年における工業生産は13年と比べて、両者の比重が減少し、金属・化学部門の比重の増大がみられる。機械・金属部門や化学部門は依然として最終消費財向けの小工場が中心であったが、同部門には自動車産業・電気産業またいくつかの大規模な化学産業が出現した⁽²¹⁾。

およそ以上のような構成をもったアルゼンチン経済にとり、1929年に始まった世界恐慌は極めて大きな影響を与えた。したがって世界恐慌のアルゼンチン経済に与えた影響に関する議論は多岐にわたっているが、ここでは事実のみに簡単に触れるにとどめたい。アルゼンチンに対する世界恐慌の影響として第1に輸出額の大幅な低下が指摘されている。輸出額は28年から32年にかけて67%低下したが、その多くは輸出向け農牧産品の価格低下に帰せられる⁽²²⁾。また、同時期にはアルゼンチンにおける一次産品輸出経済を支えた重要な要因の一つである外国資本の流入も深刻な打撃を受けることとなった。アルゼンチンに対する長期外国投資残高は、27年で約76億ドルであったものが、31年には同じく76億ドル強、34年には69億ドル（いずれも1950年価格）と推移している⁽²³⁾。29年12月には金の流出が進んだ結果、金兌換が停止されている。輸出の減少や資本流入の停止などから、輸入能力は大幅に減退し、28年から32年にかけて輸入量は55%（輸入能力は53%）減少した⁽²⁴⁾。また、恐慌以降ヨーロッパ諸国の農業保護政策はさらに強化され、アルゼンチンの農牧産品輸出をめぐる情勢は一層厳しさを増した。

このように1929年世界恐慌はアルゼンチンの一次産品輸出経済を支えていた外的条件の変化を極めて明確に示すものであった。しかし、世界恐慌を境として外的条件が突如として変化したというわけではなく、農産物価格の下落や資本流入の低下などの変化は世界恐慌以前からすでにみられていた。また、その性格に関する議論はあるものの上述したように工業化自体は29年恐慌以前からも進行していた。工業部門の構成やその経済に占める比重は、世界恐慌をはさんで徐々に変化していったものであるとみることができる。このように世界恐慌をはさんだ前後の時期は一次産品経済から輸入代替工業化期への移行期と見なすことができ、そのなかで工業部門はその構成を変容させつつ、経済に占める比重を徐々に増していったといえる。しかし、工業の中心が食品加工業や繊維産業であった点にも留意しておかなければならない。

2. アルゼンチン工業連盟の性格

つづいて、本稿において産業保護要求を行う中心的主体と見なしているアルゼンチン工業連盟の性格について若干の検討を行う。アルゼンチン工業連盟 (Unión Industrial Argentina, 以下工業連盟) は、1875年に結成された工業クラブ (Club Industrial) にまで起源をさかのぼることができる。その後工業クラブから工業センター (Centro Industrial) が分裂したが、1887年に両者が統合して工業連盟が結成された。結成当時の会員は877社 (名) で、これには主要製造業の3分の2が含まれていた⁽²⁵⁾。会員は手工業者や小規模生産者、農牧業者や輸出業者など幅が広がったが、19世紀末になると大企業 (家) も会員となっていた。工業連盟の執行部はそうした大企業が握り、中小の企業家も大企業の主導権を認めていたという⁽²⁶⁾。1904年に工業連盟は機構改革を行い、産業部門別に自律的な機能を有する産業会 (Cámara) が組織され、工業連盟はその集合体という形態をとるようになった。その際、工業連盟の議決権は各産業会の参加企業数に比例して割り当てることとなった。そのため工業連盟の執行部において、参加企業数では圧倒的な中小企業の影響力が増大

したとも考えられるが、シュワルツェルによると1904年機構改革以降も工業連盟の執行部は大企業により掌握され、またその運営資金も大企業により賄われていたとしている⁽²⁷⁾。

そうした工業連盟による工業部門利益の代表性をリンデンボイムの研究⁽²⁸⁾をもとにみてみる。1920・30年代には工業連盟のほかに、工業部門の利益を代表すると考えられる団体として、アルゼンチン商工業会議（Confederación Argentina del Comercio, la Industria y la Producción）、労働協会（Asociación del Trabajo）、アルゼンチン商工業防衛団体協議会（Federación Argentina de Entidades Defensoras del Comercio y la Industria）があった。41年における各団体の執行部役員の出身企業の分類をみると、アルゼンチン商工業会議の役員の出身株式会社資本の44%が鉄道部門であり、工業部門は9%にすぎなかった。同時期の労働協会への株式会社の参加は相対的に少なく、そのうち工業部門の資本比率は17%であった。他方、アルゼンチン商工業防衛団体協議会への株式会社の参加は少数であった。

これに対して、工業連盟の役員の出身株式会社のうち29%が製造業部門であり、上記3業界団体の全役員の出身株式会社のうち製造業部門の82%（資本）が工業連盟に加盟していた。ただし株式額のみをみると電力会社1社のそれが6億5900万ペソあり、それは工業連盟の役員出身会社の合計株式額の38%を占めていた。さらに電力会社4社合計のそれは約48%となり、株式額を指標とするかぎり電力会社が工業連盟役員会のなかで突出している点に留意する必要がある。電力会社の株式を除くと、工業連盟役員の出身企業で製造業に分類される株式額の比率は54%に高まる。以上の調査は1941年のものであり、20・30年代とは多少の変化があったことは十分に考えられるが、各団体の基本的性格には継続性があると思われる。そのため、20・30年代において工業連盟が各種業界団体のなかで最も製造業の利害を代表した団体であったといえる。

表3は1941年における工業連盟執行部役員の出身株式会社の業種を資本金により示したものである。それによると工業連盟執行部役員の出身株式会社

表3 アルゼンチン工業連盟の執行部役員の出身株式会社の構成 (1941年)

	株 式 額 (100万ペソ、 1941年価格)	対製造業比率 (%)	全体に対する比率 (%)	電力を除いた率 (%)
製 造 業				
食品	147.49	30.0	8.6	16.3
化学	79.19	16.1	4.6	8.8
繊維	75.80	15.4	4.4	8.4
紙・印刷	74.00	15.1	4.3	8.2
金属・機械	42.16	8.6	2.4	4.7
セメント・ガラス	31.10	6.3	1.8	3.4
靴・皮革	28.50	5.8	1.7	3.1
その他	13.05	2.7	0.8	1.4
製造業小計	491.39	100.0	28.5	54.4
非 製 造 業				
電力	822.50		47.7	...
金融	162.04		9.4	17.9
農牧	68.87		4.0	7.6
鉱業	68.73		4.0	7.6
不動産	35.99		2.1	4.0
その他	75.95		4.4	8.4
非製造業小計	1,234.08		71.5	45.6
合 計	1,725.47		100.0	100.0

(出所) Javier Lindenboim, "El empresario industrial argentino y sus organizaciones gremiales entre 1930 y 1946," *Desarrollo Económico*, Vol. 16, N° 62, 1976, p. 174より算出。

のうち、最大の部門は電力であり、つづいて金融部門である。一方、工業部門の役員出身株式会社の全体に占める株式の比率は約29%である。このことは先に述べたように工業連盟は確かに各種業界団体のなかで最もよく工業部門の利益を代表していたといえるが、同時に金融と電力を中心とした工業に深く関連した部門の利益も代表していたことがわかる。また、工業連盟役員が複数の企業の役員を兼任していた事例がある点にも注目する必要がある。

本稿が対象とする時期の工業連盟会長ルイス・コロンボ (Luis Colombo)

は、1926年から46年までその地位に留まり、工業界の利益を代表する人物と見なされていた。彼はイタリア留学後、生地サンタフェ州ロサリオ市のワイン酒造会社トムバ(Tomba)社の重役となり、1910年にはロサリオ市商品取引所会頭に就任している。こうした経歴からコロンボは直接的にはワイン酒造業界、より広くは食品工業界の利益を代表する人物とみられている。しかしトムバ社には大金融グループのレング・ロバーツ社が資本参加しており、コロンボは同社の重役も兼任していて、幅広い利害に関与していた⁽²⁹⁾。

1929年から46年までの期間のコロンボ執行部の役員ポストは通算69にのぼり、それは65名により占められていた。その内訳は繊維21、金属18、食品12、化学9(7ポストは石鹼製造)、その他9となっている⁽³⁰⁾。これは当時の工業部門における役員出身企業の業種規模にほぼ対応しているといえる。しかし食品部門出身の役員が業種規模に比べて少なく、それは食品業界出身のコロンボが連続して会長に留まっていたことが影響したと思われる⁽³¹⁾。また、上述したように工業連盟執行部役員の出身株式会社の株式規模でみると、工業部門の占める割合はむしろ少ない。それは一つにはリンデンボイムの研究が執行部役員の出身株式会社の株式額をもとにしており、加盟企業数に応じて投票権が与えられる産業会のもつ政治力との間に乖離が生じているためであると考えられる。ルイス・コロンボが長期にわたり工業連盟会長に留まれたのも、彼の出身母体である食品産業が最大の事業所数をもつ部門であったことによるとと思われる。次に工業連盟役員が多様な利益と関係していた点も重要で、工業連盟役員は「純粋に工業部門の利益のみを代表するのではなく、大規模で多角化した資本の利益を代表していた」⁽³²⁾側面があるとみるべきであろう。

第2節 急進党政権下のルイス・コロombo執行部

1. 工業連盟による国産化の主張

まず1926年に成立したルイス・コロombo執行部がその初期の段階（成立から1929年世界恐慌以前までの時期とする）でいかなる基本姿勢をとっていたか確認することから議論を始める。一般的に一次産品輸出経済期の経済政策は、一次産品輸出利害に適した自由貿易主義が支配的であると理解されている。アルド・フェレールは、1880年代になり一次産品輸出経済が確立し、パンパ地方の大土地所有者層の経済的・政治的影響力が卓越するにつれ、自由貿易派の勝利が確定したと述べている⁽³³⁾。そうした自由貿易主義は必然的に工業を保護育成しようという主張とは相容れず、ディアス・アレハンドロも「1930年代以前の公式政策が農産物輸出の関連部門を除き、製造業の拡大に無関心か敵対的であるという見解に、ほとんどのアルゼンチン経済史研究者が賛成している」と総括している⁽³⁴⁾。

こうした多数の意見に対して、彼は1920年代の関税構造は多くの部門に関して保護的效果をもっていたと主張している⁽³⁵⁾。アスピアスやビジャヌエバなども急進党アルベアール政権期（1922～28年）に体系的なものでなかったとはいえ、産業保護を目的とした関税政策が採用されていたことを指摘している⁽³⁶⁾。また日本において佐野誠が20年代急進党政権下における産業保護の動きを強調している⁽³⁷⁾。しかし、一方ではアルベアール政権期の古鉄輸出解禁策や関税引上げ案撤回などにみられるように、急進党政権を積極的に産業保護を推進した政権であると断定するには反証が存在する。また、40年代のピネード計画の策定やペロン政権下での大規模な産業保護政策の実施に至るまでは、総括的な工業化政策が不在であったことも事実である。要するに急進党政権時代、特定部門に関しては保護的な関税構造が存在していたが、明確な工業化政策は不在で、関税政策全体をとおすと一貫性に欠けていたといえ

る。

そうした状況下、コロンボ執行部の成立後ほどなく工業連盟は、パンパ地方の大牧場主の利益を主に代表するアルゼンチン農牧協会と対立するようになった。工業連盟の農牧協会に対する批判は、「我々のものを買う国から我々は購入しよう」(Comprar a quién nos compra)という農牧協会の標語批判に代表される。この標語への批判が最初に工業連盟の文書のなかに表れるのは、1927年10月のことであり、それは農牧協会の標語としてではなく、駐アルゼンチン・イギリス大使のロバートソン卿がアルゼンチンにとって良き経済政策として語ったものであった⁽³⁸⁾。この言葉の意味するところは、アルゼンチンは競争力のある農牧産品を輸出する代わりに、イギリス製品を輸入すべきだということであり、イギリスとアルゼンチン間の二国間における国際分業の主張である。もっとも20年代末の時点ではイギリス帝国経済統合強化のキャンペーンが国内に存在していたものの、イギリス本国が自由貿易と最終的に決別したのではない点に留意する必要がある⁽³⁹⁾。そのため、ロバートソン卿の発言も、そうしたキャンペーンを意識しつつ大使としてイギリス製品の対アルゼンチン販売拡大を促したものと解釈できる。

農牧協会は農牧産物加工業への保護に同調していた時期もあったが、1920年代末には「我々のものを買う国から我々は購入しよう」という標語を主張するようになった。少し後のことになるが30年に農牧協会会長のフェデリコ・マルティネス・デ・オスはヨーロッパやアメリカ合衆国における農業保護拡大の現状を批判し、国際分業の有利性を説き、つづけて次のように主張している。「もしアルゼンチンが我々の生産物を優遇する諸国を優遇する差別的政策により農業保護主義を攻撃するならば、ヨーロッパ諸国の主要産業である製造業により圧力がかけられ、各国政府は合理的判断を採るであろう」⁽⁴⁰⁾。この主張はヨーロッパ諸国の農業保護主義の進展を前に、一方ではアルゼンチン農牧産品の最大の輸出先であるイギリスからの製品輸入を優遇する姿勢を示し、他方ではそれにより大陸ヨーロッパ諸国を牽制してそこへの農牧産品輸出拡大を意図したものであった。そのことは結果としてイギリ

ス製品の輸入を促し、アルゼンチンの製造業に否定的影響を及ぼす可能性を秘めた政策的提言であった。さらにこうした主張は、この時期の農牧協会が純粋な自由貿易の立場ではなく、イギリスとの二国間での国際分業を支持する立場にあったことを示すものであった。

工業連盟はパンパ地方の牧畜利害を優先した農牧協会の反保護主義の動きに当然のこととして強く反発した。1929年1月にコロomboはラジオ放送で次のように農牧協会に反論している。まず、牧畜の利益は国全体のものではなく、「牧畜国家の維持は進歩をとめるものである」と述べ、つづいて「最も発展した国は工業国である」⁽⁴¹⁾と主張し産業保護の必要性を訴えている。そして農牧協会の主張に対抗して「自給しよう」(Bastarse a si mismo)という標語を提起している。工業連盟の「自給しよう」という標語は、世界における保護主義の高まりに対する農牧協会とは正反対の対応であった。

工業連盟の認識では、ヨーロッパ諸国やアメリカ合衆国は農業保護を行い穀物輸入を減少させている。その最大の犠牲者がアルゼンチンであり、移民流入が停滞し国土が原野のままで存在しているとする。そうした状況への唯一の対応が工業を保護し、一次産品を加工して輸出することであると主張している⁽⁴²⁾。しかし加工される一次産品は、次に述べるように非パンパ農牧産品が中心で、穀物や食肉といったパンパ農牧産品は工業化による人口増大により国内で消費されることが望ましいとしている。またそうしたことが経済の対外従属を断ち、経済的独立を獲得することにつながると主張している⁽⁴³⁾。以上のように工業連盟は、イギリスとの国際分業を主張する農牧協会に対抗して、工業、特に一次産品加工業を発展させることにより国家を発展させることを主張していた。

2. 非パンパ農産物加工業に対する保護育成要求

それでは次に工業連盟の主張する「自給しよう」という標語の具体的内容をみることにする。ルイス・コロomboが工業連盟会長に就任してから世界恐

表4 ワインの国内生産と輸入量の推移

(単位：リットル)

年	国内生産量	輸 入 量	合 計*	国産ワインの比率 (%)
1900	115,055	47,946	163,001	70.6
1907	169,722	58,517	228,239	74.4
1910	370,696	52,660	423,356	87.6
1915	482,348	17,740	500,088	96.5
1920	452,359	5,269	457,628	98.9
1925	650,418	4,349	654,767	99.3

(注) * 輸出量は微小なため計算に含めない。

(出所) Luis Colombo, "El proteccionismo al vino," *Revista de Economía Argentina*, Tomo XXIII, N° 133, 1929, p. 52.

慌が発生する1929年までの期間に*Revista de Economía Argentina*誌などに発表された彼の発言のなかで、最も頻繁に言及された事例は製糖産業とワイン酒造産業への保護要求であり、つづいて綿織物・毛織物産業への保護要求であった。それらはこの時期における多くの工業連盟執行部役員の主要出身産業である食品・繊維部門に属し、またそれらの産業の性格は非パンパ農産品の加工業であった。アルゼンチンにおいて砂糖生産はトゥクマン、サルタ、フワイ州といった北西部地方で行われ、またワイン生産の中心もメンドーサやサンファン州といった内陸のクージョ地方と呼ばれる地方に立地していた。一方綿花は北東部地方のチャコ州やコリエンテス州で生産され、また羊毛生産の中心は南部のパタゴニア地方であった。それら非パンパ農産物はパンパ地方の生産物である小麦や食肉と異なり、羊毛を除き国際競争力に乏しく国内市場向けに生産されており、したがって関税による保護が必要とされていた。

ルイス・コロomboはまず、砂糖とワイン産業がアルゼンチン工業のなかで保護を受けてきた主要な産業であるとする。彼によるとアルゼンチンは1882年までは輸入ワインに依存していたが、関税引上げによる保護により国産化率が向上し、国内のワイン産業が発達したとしている。事実彼の示した表に

よると1900年におけるワインの国産化率は70.6%であったものが、25年には99.3%にまで達している。この間輸入量の減少と国内消費の拡大により国内ワイン生産量は同期間において約12万リットルから65万リットルに拡大している⁽⁴⁴⁾。しかし、29年6月6日『ラ・ナシオン』紙に掲載した彼の評論では、そうした保護措置も課税措置と社会政策により無効となっていると政府を非難している⁽⁴⁵⁾。また、関税水準に関してもすべての砂糖生産国では砂糖1キログラム当たり2から10金センターボで、それはアルゼンチンの関税を上回っているとアルゼンチンにおける保護水準の低さを指摘している⁽⁴⁶⁾。

そうしたワイン・砂糖産業保護を求める論拠として、直接的にはそれにより加工産業と原料生産が拡大する点をあげている。ワイン生産に限るとメンドーサ州で9万ヘクタール、サンファン州で3万ヘクタールのおどう生産が行われ、ワイン酒造工場は各々1500工場と450工場を数えると述べている⁽⁴⁷⁾。しかも、ワイン国産化のもたらす恩恵はそれにかぎらず、人口を増加させ、外貨を節約し、移民と資本を呼び寄せ、州財政に貢献するなど、その波及効果の大きさを強調している⁽⁴⁸⁾。

製糖業などへの保護要求は、パンパ農牧産品と比べて国際競争力の劣る非パンパ農産物への保護・育成を求める勢力とも連動していた。砂糖・ワイン産業に対する保護を政府に求めるに際して、コロンボは内陸諸州の州知事およびアルゼンチン商工産業会議(CACIP)とも協力関係を保っている。1926年9月に内陸のフワイ州知事で保護主義論者として知られているベンジャミン・ビジャファーニェを招いた席でコロンボは、砂糖とワイン産業に対する保護措置が内陸のトゥクマン、サルタ、フワイ、メンドーサ、サン・ファン州の人口定着に貢献している点を指摘している⁽⁴⁹⁾。さらに同年北部州知事は保護関税を求めて会議を開催している。翌27年に開催された第2回北部州知事会議で、コロンボは他国が保護主義を強めるなかアルゼンチンのみ自由貿易を維持しており、北部諸州の農業は深刻な被害を被っていると北部諸州の利益に関心を示している⁽⁵⁰⁾。同会議にはアルゼンチン商工産業会議会長のメデス・カサリエゴも招かれ、内陸部の産業の保護育成に賛意を示してい

る⁽⁵¹⁾。彼がこうした主張を行ったのは、アルゼンチン商工産業会議がその有力メンバーであるトロンキスト銀行をとおして北部製糖産業に利害関係をもっていたためと思われる⁽⁵²⁾。

綿糸・布産業および毛織物産業に対する保護要求もこの時期の主要な要求項目の一つであった。コロンボによると当時アルゼンチンの綿布消費量は年間5万トンであり、そのうち1万2000トンが国産により賄われていたとする⁽⁵³⁾。1926年には両業界団体が政府に対して、24年の関税表での物品評価額引上げも関税率の引下げで効力が薄れたため、その引上げを求めている⁽⁵⁴⁾。また29年にはコロンボも『ラ・ナシオン』紙上で両産業に対する保護の必要性を訴えている。

その際特徴的なことは、国内における両産業の発展が、雇用増大や外貨節約に寄与することのほかに、ワイン・製糖産業の場合と同じく綿花および羊毛生産といった原料生産の安定と発展に寄与することを主張している点である。綿花生産地帯のチャコとコリエンテス州で、1926年には11万ヘクタールの綿花作付けが行われていたが、綿産業への保護の不在により作付けが大幅に低下していることをコロンボは指摘している⁽⁵⁵⁾。綿産業に対する保護要求に関しては原料である綿花生産者団体も歩調を合わせており、チャコ州の綿花栽培者団体の会長は綿花自体への保護要求に加えて、その使用者である綿糸・綿織物産業への保護を求めている⁽⁵⁶⁾。他方、国際競争力の高かった羊毛に関しても、その価格が国際市場に依存していることを批判的に述べている記述がみられる⁽⁵⁷⁾。

以上のようにコロンボの産業保護要求は、一次製品の加工のなかでも非パンパ農牧製品の加工産業への保護要求が中心であった点に特徴がみられる。そして非パンパ農牧製品加工業への保護要求は、それらの原料生産者である内陸の農牧業者および彼らの支持する政治勢力と結びついていたことが確認される。また、ホルヘ・バランは、農産品加工業者の内陸ブルジョワジーがブエノスアイレスに進出して全国レベルの民族ブルジョワジー化する例を指摘している⁽⁵⁸⁾。バランの指摘に従えば、非パンパ農産品加工業者が全国レベ

ルの民族ブルジョワジーとなったことにより、彼らの要求は工業連盟を含めたさまざまなルートを通じて国政レベルに到達しやすくなったと考えられる。

工業連盟の要求の中心が非パンパ農牧産品加工業の保護であった背景として以下の点が指摘できる。第1に非パンパ農牧産品加工産業自体の国際競争力が弱かった点である。ただし国際競争力が弱かった理由として、製糖産業のように原料生産を含めての競争力が弱かった場合と、毛織物産業のように原料である羊毛生産には競争力があるが、その加工産業である毛織物産業自体の競争力に問題があった場合とに分けることができる。第2に、それら非パンパ農牧産品加工業は工業連盟内部の有力部門であり、コロomboをはじめ執行部役員の多くが同部門の出身であった点である。第3に、食肉冷凍加工産業のようなパンパ農牧産品加工業は国際競争力を有しており、保護の必要性が低かったこと。さらに食肉冷凍加工産業は、イギリスとアメリカ合衆国資本が中心であり、工業連盟におけるその利益の代表性が低かった点が指摘できる。

3. 急進党政府とコロombo執行部

工業連盟がパンパ農牧業の利益を主として主張する農牧協会と、1920年代後半に貿易政策をめぐる対立関係にあったことはすでに指摘した。ここでは上述した主張を展開していた工業連盟が、政策を実現する主体である政府といかなる関係にあったかを主に検討する。同時期の政権党であった急進党に関しては、19世紀末にオリガルキア支配に対して民主化を求めた青年市民同盟から出発したものであり、「1890年代にエリート・グループから分かれた少数派に起源をもち、今世紀初頭においてそのポピュリスト的性格を発展させ、エリート・グループと中間層の主要なグループの同盟運動に転化した」⁽⁵⁹⁾との見方が多くの支持を得ている。急進党のこうした多階級的構成により、一方ではピーター・スミスも述べているとおり、急進党政権は旧支配層である牧畜アリストクラシーに反対するものではなかった⁽⁶⁰⁾という評価も存在

する。しかし、他方では後に述べる一定の社会政策の採用にみられるように、旧支配層の利益のみに関心をもつ政権でもなかった点に留意する必要がある。

急進党政府が明確に意識された産業保護政策を実施したかどうかについては議論の分かれるところである。確かにディアス・アレハンドロも述べているとおり、急進党時代の関税制度に産業保護的効果のあったことは事実であろう⁽⁶¹⁾。しかし、急進党政権時代に産業保護政策が一貫して維持されてきたと断言するには多くの反証がある。急進党アルベアール政権の貿易政策は1923年を境に、比較的産業保護に理解を示していたそれまでの態度から、自由貿易重視へ比重を移した点が指摘されている。同年アルベアール政権は財政赤字解消のため議会に提案していた関税引上げ案を撤回し、大蔵大臣に自由貿易派として知られているビクトル・モリーナを任命していた⁽⁶²⁾。もっとも関税引上げ案は下院通過後、一部修正され上院で可決されていた。政府は下院に再送付された同法案を無効にするために必要な3分の2の得票を得られず、関税引上げ自体は実施された⁽⁶³⁾。コロンボ執行部は発足以来、一貫して急進党政府に対して一次産品加工産業を中心とした工業への保護を訴えてきたが、そうした自由主義的傾向を強めたアルベアール政権に対しては批判的であった。コロンボは27年ラ・プラタ大学経済学部における講演で、貿易収支の不安定性は明確な経済政策の不在によるものであり、現在の関税は産業保護を目的としたものではなく税収を目的としたものであると政府を批判している⁽⁶⁴⁾。

アルベアール政権の自由貿易的傾向の象徴となったものに、1924年財務省省令による古鉄輸出解禁措置があった。先にアルゼンチンの金属産業は小工場が中心であると述べたが、1896年には古鉄を原料としたシーメンス・マルティン炉をもつ製鉄会社フアン・ピノヘス社が設立されていた。1919年には同じくシーメンス・マルティン炉をもつペドロ・バセナ社が設立された。一方政府は第一次世界大戦下の特殊事情により15年に古鉄の輸出禁止を定める法律を制定し、それは古鉄を原料として利用していた国内金属産業の発展に貢献した。ところが24年アルベアール政権は大戦終了後の世界経済の正常化

を理由に、古鉄の輸出を解禁した。製鉄業界は政府に対してそうした措置の国内製鉄業に与える弊害を説き、再び輸出を禁止するように要請したが受け入れられなかった⁽⁶⁵⁾。一方ペドロ・パセナ社は23年にアメリカ合衆国資本に移行したが、翌年操業停止に追い込まれている⁽⁶⁶⁾。同社の操業停止の直接的原因は不明であるが、古鉄の輸出解禁措置が国内製鉄業の発展に否定的影響を及ぼしたことは明らかである。

この古鉄輸出解禁政策はアルベアール政府の自由貿易的傾向を顕著に示すものであったが、次の2点に注目する必要がある。まず、国内製鉄企業はアルベアール政権の政策に当然反対したが、製鉄産業の育成自体はコロombo工業連盟執行部の中心的要求ではなかった点である。前述したように1913年工業センサスにおける製鉄業従事者数はわずか45人にすぎず、製鉄産業への保護要求は工業連盟の中心的課題にはなりえなかった。次に、とはいえ製鉄産業保護への要請は、思わぬところから同調を得たことである。古鉄輸出解禁を進めるアルベアール政権内部で、国防省が「国防と関連した軍事産業」の観点から古鉄の輸出解禁には反対し、政府に国防大臣名の書簡を送っていたことが明らかとなっている⁽⁶⁷⁾。すでに述べたように、製鉄業は一次産品加工業へ関心が集中する工業連盟の主要な関心事項ではなく、ましてや急進党政府のなかから同部門に敵対的な政策が提示されていた。そのようななかで、政府内で比較的自律性の高い軍部が国防との関連から当時のいずれの主要グループの利益とも結びつかない製鉄業の保護を訴えていた事実は、後のアルゼンチンの工業化史を検討するうえで重要な手がかりとなるとと思われる。

保護関税のような直接的産業保護政策問題のほかに、急進党政府と工業連盟の対立事項となっていた問題に社会政策に関する論争があった。急進党はオリガルキアによる政治権力独占に反対した民主化運動の歴史をもち、政権獲得後拡大する労働勢力を前に労働者層に対して一定の融和政策を採用した。イリゴージェン政権下の1919年には児童保護法が、アルベアール政権下の24年には婦人・少年労働法が施行されている。また年金制度も鉄道労働者から他の公共部門労働者へ拡大されていった。工業連盟は一方において労使

協調を主張するものの、急進党政府の社会政策に対しては一貫して反対していた。コロンボは急進党により制定された社会政策関連法を「ただ単に選挙目当ての法律であり、……物価を上昇させ、労資対立をあおり、工業を崩壊させるものだ」と批判している⁽⁶⁸⁾。そしてよりよい福祉は工業の拡大と繁栄により獲得できるものだとして主張している⁽⁶⁹⁾。

以上のことから工業連盟と急進党政権の関係について以下の点が確認される。まず、急進党の産業保護政策は一定せず、1923年以降は自由貿易主義が強まり、急進党政府と工業連盟は対立関係にあった。しかし、それにもかかわらず、関税引上げ案は議会の一部の支持で実行された。このことは工業連盟が急進党政権に直接関与していなくても、第2節2項でみたように内陸部非パンパ農業利害などの政治勢力との協力のもとに一定の政治的影響力をもっていたことを示している。しかし古鉄輸出解禁の実施は、それが当時の工業連盟の中心的利害ではなかったため、強い反対行動は引き起こされなかった。他方、工業連盟は社会政策をめぐり急進党政府と対立関係にあった。総じて、急進党とコロンボ工業連盟は産業保護政策と社会政策をめぐり対立的関係にあったわけであるが、このことは当時、工業連盟が急進党政権を支える中核的位置に存在していなかったことを示すものであると考えられる。

第3節 1929年世界恐慌とロカ・ランシマン協定

1. ウリブル軍事政権による保護政策と工業連盟の関係

この項では世界恐慌後のクーデターで成立した軍事政権による工業連盟の要求にほぼ沿った新政策の制定の背景と、それに工業連盟がどのように関わっていたかを検討する。第1節で述べたように1929年末に始まった世界恐慌はアルゼンチン経済にも極めて深刻な影響を与えた。翌年工業連盟は農牧協会、穀物取引所、アルゼンチン商工産業会議と連名で28年に再選され2期

目を迎えていたイリゴージェン急進党大統領に書簡を送り対策を要請した⁽⁷⁰⁾。この共同書簡で特徴的なことは、牧畜、農業、工業全部門にわたって世界恐慌による深刻な事態打開のために国の介入を要請している点である。ただし介入のあり方は農牧部門と工業部門は相違しており、例えば牧畜部門では自由貿易の再建とアルゼンチンの牧畜業者と外国市場の消費者との仲介役を政府に求めている。これに対して工業部門では従来どおり直接の保護を求めている。同書簡での工業部門に関する記述では、まず製造業の困難を述べ、それが明確な経済政策の不在によりもたらされているとイリゴージェン政府を非難している。そのなかでも関税制度の問題を最初に指摘し、つづいて労働法、社会法、税制問題などの従来の工業連盟の不満を列挙している⁽⁷¹⁾。

工業連盟が世界恐慌下の困難な状況に関してイリゴージェン政権の無策を非難し、農牧協会などとともにそれへの対策を要求した直後の1930年9月に軍部はクーデターを起こし、ホセ・ウリブル陸軍中將を臨時政府大統領とする軍事政権が成立した。このクーデターに際して、コロomboは大統領官邸でウリブルからの辞任要求を拒否するマルティネス臨時大統領に対して辞任声明を書き上げ、そこにマルティネスが署名したことが知られている⁽⁷²⁾。その後コロomboは直ちにクーデター支持を表明した⁽⁷³⁾。翌31年1月にコロomboは次のように演説し、軍事政権を無条件に賛賛している。まず過去15年間製造業は保護のないまま生存してきたと過去の急進党政権を非難した後、「(ウリブル政権の登場により)アルゼンチンの太陽は新たに輝きを得、また新たな地平が希望に向かって開かれた」⁽⁷⁴⁾とウリブル軍事政権に対して最大限の賛辞を送っている。軍事政権に対するこうした評価はその後も変わらず、31年8月にクーデター1周年を記念して工業連盟はその関連団体とともに会長のコロombo名でウリブルに書簡を送り軍事政権をたたえた⁽⁷⁵⁾。

このように工業連盟がウリブル軍事政権をたたえる理由は、同政権の採用した経済政策にあると思われる。上述のウリブルに宛てた書簡のなかで工業連盟は政府の様々な産業保護・育成政策を支持し、来るべき立憲政府が同様

の政策をとることを期待する旨を表明している⁽⁷⁶⁾。工業連盟が歓迎するウリブル軍事政権の政策とは1931年1月15日の大統領令で設立された産業振興委員会の設置と、同年2月に行われた関税改定のことである。産業振興委員会は農務省の商工局と協力して、政府に対して工業振興政策と諸州の農業多角化についての政策を提言する機関である。委員は農務大臣指名と工業連盟指名が2名、鉄道会社、連邦首都商品取引所、ロサリオ商品取引所、農牧協会指名が各々1名で構成され、委員長にはコロンボ自身が任命された⁽⁷⁷⁾。この産業振興委員会の設置により、工業連盟は政府の政策策定に直接関与できる手段を得たことになる。

1931年2月の関税引上げは、財政の均衡回復を目的としたものであると政府により説明されていた。しかし、関税引上げの対象となった品目をみると食用油、米、海産物などとともに各種ワイン、綿糸・綿布、羊毛・毛織物があった⁽⁷⁸⁾。この関税引上げは政府説明にあるように輸出額低下による関税収入の減額を補う目的をもっていたことは確かであるが、対象とされた品目は工業連盟が長年保護を求めてきた非パンパ農牧産品加工品が中心であった。こうした関税引上げは当然コロンボ工業連盟執行部の利害と一致するものであった。

ウリブルを支持していたのは工業連盟にかぎらない。第2節で触れたフファイ州知事で保護主義者のベンジャミン・ビジャファーニェは、早くも1927年1月にウリブルに書簡を送り危機的状況が発生した場合彼に協力することを表明している⁽⁷⁹⁾。こうしたフファイ州知事のウリブル支持は、軍事政権の政策にも反映されている。すなわち産業振興委員会の設立目的の一つは、地方のモノカルチャー化を回避するための作物多角化への諸策を検討し政府へ進言することであった。また、関税改定に関しても引上げの対象となったものは非パンパ農産物と同加工品が多かった。

次にこうした工業連盟が歓迎する政策をウリブル政権が提起した背景を検討する。まずクーデターを起こしたウリブル將軍およびそれを支持するグループの思想的背景をみると、ウリブル派はファシズムの影響を受けてヨー

ロッパ的全体主義国家を指向し、コーポラティズム的憲法制定を意図していたと指摘されている⁽⁸⁰⁾。またウリブル自身、民族主義グループの潮流のなかに位置づけられている。このグループの製造業に対する考えは、同時代の同グループの代表的文筆家でウリブルへの「秘密報告書」を書いたレオポルド・ルゴーネスの著作のなかにみることができる。ルゴーネスはアルゼンチンにおける工業の未発達と国家の従属を嘆き、数々の開発政策を提言している。そのなかに「誕生したばかりの我が国製造業に対する保護関税の拡大」⁽⁸¹⁾が主張されている。このようにウリブルの属する民族主義グループのなかには、製造業の保護育成を促す思想が含まれていた。また軍内部にはもともと国防のため工業化を必要とする考えがあったことは先にみたとおりである。

ウリブル政権はイデオロギーとして工業化思想をもっていただけでなく、その政権内部にも製造業企業家を抱えていた。財務相のエンリケ・ペレスはバター製造企業のラ・ウニオン社の創業者であり、司法相のエンリケ・パディラは内陸の砂糖生産州トゥクマンの元州知事で、サン・パブロ製糖の監査役（sindicato）であり、また農相のオラシオ・ベッカー・バレラもパレルモ・ビール会社の社長（または副社長）であった⁽⁸²⁾。もっとも閣僚の多くは農牧協会の会員であり、金融や貿易会社と関係をもつものもあり、その代表する利益は交錯していたといえる。しかし、閣僚のなかに当時の製造業の中核であった食品加工業出身者が3名いたことは、工業連盟の主張が直接政権の内部にも反映される可能性があったことを物語っている。

以上のことから、ウリブル軍事政権が工業連盟の主張に好意的な政策を採用した背景として、以下の点が指摘できる。まず、世界恐慌により関税収入が低下し、財政的見地から関税引上げを行う必要があったという客観的条件が存在していた。そのなかで政策を実行するウリブル政権に、工業化を積極的に擁護する思想が存在していた。そしてウリブル政権は外部にあっては砂糖生産州であるフバイ州知事からの支持を得る一方、政権内部にあっては製造業、特に食品加工企業の代表者を擁していたことなどである。さらに工業連盟が直接的にウリブル軍事政権への支持を表明していたことも、当然ウリ

ブル政権が工業連盟の従来からの主張を受け入れた政策を発表したことに影響していると考えられる。ウリブル政権の新政策策定は、以上のような要因が複合した結果生じたものであるといえる。また政権との関係において工業連盟は、急進党時代とは異なりウリブル軍事政権に対してより主体的に関与していたと見なすことができる。

2. イギリス帝国特惠関税制度制定の影響

上述したようにウリブル政権では、工業連盟の主張が政策に反映されたが、次のフスト政権が成立して間もなく、工業連盟の利益と直接対立する問題が発生した。それは世界恐慌の発生にともなうイギリスの自由貿易政策の放棄と帝国特惠関税制度の制定であり、産業保護政策と表裏一体の関係にあるアルゼンチンの貿易政策策定上の重要な外的要因であった。そのためこの項では、イギリス帝国特惠関税制度制定の経緯とそれに対する工業連盟の立場を概観する。ウリブルは1931年4月国民の支持を期待してブエノスアイレス州知事選挙を実施したが、逆に急進党候補が勝利してしまいその選挙を無効とした。この事件以降ウリブルの軍内部における統率力は低下し、大統領選挙の実施を行わざるをえなくなった。同年11月に行われた大統領選挙では、急進党が選挙から排除され、さらに全国的に不正が行われ、そのもとで軍内部でウリブルと対立していたフストが当選し、翌32年2月に大統領に就任した⁽⁸³⁾。フストの立場は親英的で、選挙関連を除き自由主義的であったといわれている⁽⁸⁴⁾。

フスト政権の成立と期を同じくして、イギリスとの貿易政策をめぐる工業部門の利害と農牧業部門の利害が激しく対立するに至った。その原因となったのが1932年7月と8月にカナダで開催されたオタワ会議であり、そこではイギリス帝国特惠関税制度の成立が決定された。周知のようにカナダ、オーストラリア、ニュージーランドなどのイギリス帝国自治領諸国は、アルゼンチンの一次産品輸出経済の発展とほぼ平行して自国の農産物輸出を拡大

させてきた。それら諸国は世界的な農業生産拡大とヨーロッパ諸国の農業保護主義強化により20年代後半より農業不況に突入し、29年からの世界恐慌によりさらに状況を悪化させていた。そのため、それら自治領諸国は彼らにとって最大の市場であったイギリスに帝国特惠関税制度を求めている。またイギリス自身も世界恐慌からの回復を図る目的で帝国特惠関税制度に対する関心を高めていった⁽⁸⁵⁾。

オタワ会議での取り決めは双務協定のため二国間ごとに協定内容は異なるものであったが、その基本的性格は「帝国内諸国はすでに高率の関税を課している外国（帝国以外一筆者注）工業製品に対しては、一層の関税を課し、また一方イギリスは従来無税で輸入していた外国産の食糧・原料に対して新たに関税を設定した」⁽⁸⁶⁾というものであった。そうしたオタワ会議における協定のなかでアルゼンチン政府および牧畜関係者を最も不安にさせたものがイギリスとオーストラリア・ニュージーランド間で結ばれたイギリス市場における帝国以外の外国産食肉輸入を制限する取り決めであった。それは、1932年6月30日までの1年間の輸入量を100として、34年第2四半期までに冷凍羊肉と冷凍牛肉の輸入量を65%にまで段階的に削減しようとするものであった。またアルゼンチン農務相の書簡によるとイギリスとカナダとの間には、ハムとベーコンの輸入制限に関する取り決めがあると記されており（その制限措置はオーストラリアとニュージーランドは適用除外）⁽⁸⁷⁾アルゼンチン政府の不安が示されている。

オタワ協定に最も脅威を受けたのは、パンパ地方の牧畜業者でありその利益代表であった農牧協会であった。農牧協会は1932年10月にフスト大統領宛に公式要望書を送り、農牧協会の立場を明らかにしている。そのなかで世界的な農業保護主義の広まりを指摘し、以下のような主張を展開している。まず米、独、仏、伊などの諸国はアルゼンチンへ工業製品を輸出しているにもかかわらず、アルゼンチンからの輸出に対しては自国市場を閉ざしていると非難している。これに対してイギリスはアルゼンチン農産物の輸入を継続し、アルゼンチンの出超となっている。こうした不均衡がイギリスのオタワ協定

の理由となり、アルゼンチンに不利益をもたらしている。そこでアルゼンチンは市場を閉ざしている国に対してはわが国も市場を閉ざすべきであり、イギリスからの輸入品に対しては自由であるべきであるとする⁽⁸⁸⁾。それは貿易に関して二国間主義の立場をとると同時に、国際分業のなかでアルゼンチンを一次産品生産国でかつ工業製品輸入国であると規定しているため、イギリスからの輸入は自由であるということは、イギリスの工業製品の自由輸入を認めるべきであるという主張にほかならなかった。こうした主張は翌33年の農牧協会から農務大臣への要請書のなかでも繰り返されている⁽⁸⁹⁾。

一方工業連盟はフスト政権成立以降のイギリスとの二国間主義の高まりに対して、従来からの主張を繰り返してきた。1932年3月9日付の『ラソン』紙にコロンボは「高く買い安く売るのは有利なことであろうか」と題する意見表明を行っている。そこではイギリスは唯一アルゼンチン産物に配慮している国であるとひとまずイギリスを評価しながらも、「我々のものを買う国から我々は購入しよう」という標語は実際には実現不可能なことであるとしている。そしてイギリスを含めた外国が自由貿易を放棄した今、アルゼンチンも自給化の道をとるべきであると主張している⁽⁹⁰⁾。もっともその自給化の内容は一次産品の加工が中心であったことには変わりがない。31年5月にイギリス帝国産業界代表の歓迎晩餐会のなかでコロンボは、工業連盟は工業育成のために戦い、合理的な保護のもとに一次産品の加工を擁護してきたと述べている⁽⁹¹⁾。このようにオタワ協定締結以降、農牧業の利益のみの維持を目的としてイギリスと二国間協定を締結しようとする動きに工業連盟は反発し、一次産品加工産業への保護要求を繰り返していた。以上のように1929年世界恐慌は、当初関税引上げなどの工業連盟に有利な状況を作り出したが、その後イギリス帝国特惠関税制度の進展で、一転して工業連盟に不利な局面が出現した。

3. ロカ・ランシマン協定と製造業の利害

ここでは、オタワ協定を受けてアルゼンチンとイギリス間で締結された貿易協定であるロカ・ランシマン協定に、工業連盟の主張がどのように反映され、それがどのような意味をもつかを検討する。オタワ協定締結後イギリス政府は帝国以外の諸国と交渉を始めることとなり、それに応じてアルゼンチン政府は1933年1月に副大統領のフリオ・ロカをロンドンに派遣することになった。イギリスとアルゼンチンの交渉で焦点となるであろう事項は、イギリス製品に対するアルゼンチン側の関税引下げと、アルゼンチン産農牧製品のイギリス市場への参入保障の問題であり、両者は「密接に関連し、同時に議論される」⁽⁹²⁾とアルゼンチン外務省では予想していた。その際、アルゼンチン産農牧製品のイギリス市場参入の見返りとして行われる関税引下げは、当然工業製品が中心となるであろうことは論をまたなかった。

こうした工業を犠牲にしてパンパ農牧業の利益を擁護しようという動きに反発して、工業連盟は声明を発表しその立場を明らかにした。それによると、輸出の減少は農産物価格の低下に負っており、それはわが国の産業保護に対する報復ではなく、経済的な理由による。そのような状況下に農牧産品価格の改善の希望をもって工業製品関税を引き下げるのは不当であり不毛であるとしている。そして発展に害を与える政策は国民経済に対する反逆であると激しく交渉の方向性を非難している⁽⁹³⁾。

こうして農牧利害と製造業利害がイギリスとの関係をめぐって激しく対立するなか、1933年5月1日ロンドンにおいてロカ・ランシマン協定と呼ばれる通商協定が締結された。その条約の主要な条項は、まずイギリスのアルゼンチンへの譲歩として以下のものがある。アルゼンチン産冷蔵食肉の輸入量を32年水準以下にしない。輸入量を削減する場合はアルゼンチン政府と協議し、アルゼンチンをイギリス帝国諸国と同等に扱う。ベーコン、ハム、小麦、亜麻、とうもろこし、ケブラーチョに新たな課税をしない。小麦やとうもろこしへの輸入数量制限をしないなどの点である。その見返りとしてのアルゼ

ンチンのイギリスに対する譲歩は以下のとおりである。現在無関税のものは引き続き無関税とする。財政と産業の状況が許すかぎりイギリスからの多くの輸入品に対する関税を30年水準に戻す。対英輸出代金を充当してのイギリスへの送金・債務支払いの保障。アルゼンチンの食肉冷凍加工会社の食肉貿易取扱量を全体の15%に限る。在アルゼンチン英国企業への特別待遇などの点である。またこの条約に基づきイギリスとアルゼンチンとの間で関税交渉が行われることとなった⁽⁹⁴⁾。

この条約に対する非難はまず、消費者を代表して自由貿易の立場をとっていた社会党が行った。また、アルゼンチンの食肉会社が食肉貿易の15%しか受けもてない点も多くの論者により批判された⁽⁹⁵⁾。こうした反対意見に対して農牧協会は当然のこととして条約の締結を歓迎した。農牧協会会長のオラシオ・ブルソーネは、ロカ・ランシマン協定によりオタワ会議以降の情勢にもかかわらず食肉輸出の安定性を確保することができたと述べている⁽⁹⁶⁾。一方工業連盟の協定に対する態度は複雑なものであった。条約がアルゼンチン国会で審議されている1933年7月のインタビューでコロンボは、工業化をとおして国内市場を拡大し一次製品の生産を守るのが望ましい政策であるとし、国産品のあるものの関税引下げに反対している。ただし、同時にイギリスのようなわが国農牧製品の購入国は優遇してもよいとも述べている⁽⁹⁷⁾。このことは工業連盟がロカ・ランシマン協定に対して全面的に反対したのではなく、既存の工業部門の利益保全を求め条件闘争を行っていたとみることができる。

そうした条件闘争の一環として1933年8月労使合同の示威集会を行っている。そこでの演説においてコロンボは、ロカ・ランシマン協定におけるアルゼンチンの譲歩条項である関税引下げに関して、農牧業に貢献せず工業に打撃を与える関税譲歩に既存の工業は危機を感じていると述べ、「財政と産業の状況が許すかぎり」という条項の遵守を求めている⁽⁹⁸⁾。しかし、翌34年1月にコロンボは、今日アルゼンチン工業連盟は「孤立していない」と述べ、ロカ・ランシマン協定では「アルゼンチン工業がお手上げにならないように配慮されている」と同協定に関して工業連盟がもっていた懸念がこの時点で払

拭されていたことが表明されている⁽⁹⁹⁾。

工業連盟がロカ・ランシマン協定に対してこうした好意的見方を示し、工業連盟が孤立していないと主張した理由は、第1にロカ・ランシマン協定を補完する関税交渉のなかでアルゼンチン政府が既存の製造業の利益を保護しようと努めたためである。第2は1933年にやはり工業利益を保護するとみられる経済再建計画がフスト政権により提示されたためである。第1の点について、ブエノスアイレスで行われた一連の関税交渉におけるイギリスの主要輸出品の繊維に関する交渉についてみると、33年6月27日の交渉でイギリス側が、毛織物に大幅な関税引下げを求めたところ、アルゼンチン側は財政上の理由、既存産業の利益、労働問題を理由に慎重に対応を示している⁽¹⁰⁰⁾。また、同年7月11日の交渉ではアルゼンチン側より繊維問題の解決は強力な国内産業の存在により困難である旨が表明された。それに対してイギリス側代表はアルゼンチンの同問題に対する対応を個人的にマンチェスターやヨークシャーに伝えたところ、強い失望がもたらされたと発言している⁽¹⁰¹⁾。アルゼンチン工業のなかで最大部門であった食品加工工業は、イギリスからの輸入品と競合しない部門であったため、繊維はイギリスからアルゼンチンへの主要輸出品のなかで既存のアルゼンチン産業の利害と衝突する中心的品目であった。このようにフスト政権は、実際の対イギリス関税交渉のなかで明確に自国の既存の製造業の利益を擁護しようとしていたことが確認された。

工業連盟の態度が軟化した第2の理由は、フスト政権が1933年11月28日に経済再建計画と呼ばれる政令を公布し、同30日にピネード財務相が政府の経済政策の方向性を示したことによる。経済再建計画を策定したピネード財務相は、社会党の右派が分裂してできた独立社会党系の人物で、財務相に任命される同年8月までは下院議員であった。まず政令では、為替管理、穀物委員会の設置、3億5000万ペソの公共投資を定めていた。為替管理に関しては輸入向け外貨の管理を目的とし、同時に25%のペソ切下げも行われることとなっていた。ピネード財務相は、ペソ切下げは農産物輸出を改善するためであるとのニュアンスの説明を行っている。次にピネード財務相は、公共事業

の目的を恐慌にともなう失業を解消することであると述べている。彼は雇用拡大には生産の拡大が必要であり、生産の拡大には新たに創出される雇用から発生する消費が必要であるという循環経路を示している。そして、こうした循環は外部からの工業部門に対する刺激により生まれ、その最も効果的なものが国家による公共事業であると結論している⁽¹⁰²⁾。工業連盟はコロンボ会長からフスト大統領に宛てた33年11月30日付書簡のなかで、政府の経済再建計画に全面的な支持を表明すると同時に、「それまで外国市場の民族主義的なエゴイズム政策に従属を余儀なくされてきた富の源泉（農牧業のこと）を守る政府の最近施行された政策を、最高の喜びをもって見守っている」⁽¹⁰³⁾と経済再建計画のなかでの農牧業政策に対する支持をも表明している。

以上のように、1929年世界恐慌後イギリスはそれまでの自由貿易政策を最終的に放棄し、帝国特惠関税制度を定めたオタワ協定を締結した。イギリスを最大の輸出市場とするアルゼンチンは食肉輸出を中心とするパンパ農牧利害を保全するために、ロカ・ランシマン協定と呼ばれる通商協定をイギリスとの間で締結した。これに対して工業連盟はパンパ農牧業の利益を保全するために製造業の利益を犠牲にすることに反対し、既存の工業の利益を守ることを要求していた。工業連盟の要求は、ロカ・ランシマン協定のなかに部分的に取り入れられ、その後の関税協定のなかでも可能な範囲において具体化されていった。また工業部門の利益はそれに続く経済再建計画のなかでも配慮されていた。

ロカ・ランシマン協定は、工業部門が既存の製造業の利益保全と引き換えにその他の関税引下げを認め、パンパ農牧部門はパンパ農牧産品のイギリスへの輸出に支障のないかぎりにおいて既存の製造業に配慮するという妥協の産物であったとみることができる。もともと工業連盟の要求は、イギリスとの二国間条約そのものに反対するものではなく、既存の工業の利益保全という条件を満たせば、パンパ農牧業の利益と十分妥協可能な性格のものであった。そして当時のアルゼンチン工業の最大部門がイギリスからの輸入品と競合しない食品加工業であった点も、妥協を促す背景にあったといえる。逆に

ロカ・ランシマン協定は、その主目的がパンパ農牧業の利益保全であったとはいえ、それは決してプライロフスキーのいうような、牧畜一部門を救うために国全体にその経済的・政治的コストを押しつけたものではなく、既存の工業の利益を配慮したものであった点に留意する必要がある。

ロカ・ランシマン協定を締結したフスト政権をデイビット・ロックは「1931年選挙は権力を（急進党政府が成立する）1916年以前の支配グループであるパンパの輸出業者と内陸諸州の地主層の元に戻した」⁽¹⁰⁴⁾と述べている。しかし、フスト政権は16年以前の支配階層を単に復活させただけではない。16年以降の政治・経済情勢の変化を反映してフスト政権には旧支配層以外の勢力も含まれていたと考えられる。工業連盟もフスト政権を支える勢力の一つであったとみられ、シュワルツェルはコロomboがフストの大統領選挙に関与していたと述べている⁽¹⁰⁵⁾。また、ロックも軍部のほかに旧来の保守派、社会党の右派が分離して作った独立社会党、そして急進党の反イリゴージェン派により形成されていたコンコロダシアと呼ばれたフスト政権を支持したグループの存在を指摘している⁽¹⁰⁶⁾。ロカ・ランシマン協定がパンパ農牧業と既存の製造業の妥協であった背景には、こうした政治的配置も関係していたと考えられる。

おわりに

これまでみてきたことをまとめると以下の点が指摘できる。まず製造業の利益は、諸業界団体のなかでアルゼンチン工業連盟が最もよくそれを代表し、工業連盟もあらゆる機会に製造業の利益を主張してきた。本稿の対象とする1920年代後半から30年代前半にかけて工業連盟会長のルイス・コロomboが個別的に主張した主な事項は、製造業のなかでも製糖・ワイン酒造、綿織物、毛織物などへの保護要求であり、それらは非パンパ農牧産品加工業という性格をもつものであった。それらの産業は、当時の製造業の中心部門であった

食品・繊維部門に属し、また工業連盟内部でも重要な位置を占める部門であった。そうした非パンパ農牧産品加工業に対する保護要求は、急進党政権期およびウリブル軍政期・フスト政権期をとおしてある程度までは実現したといえる。ただし、急進党政権期では政府が自由貿易的傾向を強めるなか、議会の一部の支持によりそれが達成されたのに対して、ウリブル軍事政権期では政府がより積極的に工業界の要求を受け入れて政策を提起し、フスト政権期でもオタワ協定後の工業界にとって極めて厳しい状況下においても、政府は既存の製造業に対して配慮を払っていたという違いがみられる。

次に先行研究において見解が分かれている点を本稿での検討結果に照らしてみると、およそ以下のような結論を得ることになる。まず関税政策に関して、確かにその決定要因として財政的理由が中心であったが、各政権の関税政策決定の背後には工業連盟の産業保護要求もあり、その一部は実現していることから、関税政策策定にあたっては産業保護的理由があったことも否定することはできない。企業家の政治的影響力をめぐる議論に関しては、工業連盟は積極的に産業保護要求を行っていたことが確認されたが、急進党政権期と比べてウリブル軍政期およびフスト政権期の方がより主体的に政権に関与していたといえる。また、工業連盟と他の利害との関係では、工業連盟の利益は内陸部の非パンパ農牧産品生産者の利益と一致し、そこからの政治的支援を得ることができたことはほぼ確かである。パンパ農牧業者の利害とはこの時期対立関係にあったが、ロカ・ランシマン協定をめぐる一連の動きのなかで両者に妥協が成立したとみることができ、その点でムルミスとポルタンティエロの見解とある程度一致する。さらに、軍部および独立社会党系の勢力が工業化支持のグループに加わっていることも確認された。

最後に以上のような検討から、世界恐慌をはさんで産業保護政策に関していかなる特徴がみられたかをあげると以下のとおりである。まず第1に、この間に工業連盟の産業保護要求自体は、非パンパ農牧産品加工業を中心とした既存産業への保護要求であった点に変化はみられない。また実際に実現された政策は、既存産業への保護措置であったことも事実である。そうした背

景には、保護を求めていた既存産業の中心が非パンパ農牧産品加工業であったため、パンパ農牧業の利害と決定的対立を起こさずに妥協が可能であったという構図が存在する。またそうした非パンパ農牧産品加工業を中心とした既存産業への保護を認めるというパンパ農牧業の企業家に対する妥協こそが、一次産品輸出経済期から輸入代替工業化期への移行期における産業保護の性格であったといえる。そしてそれは1930年クーデター以降より鮮明な形で実現されていった。

第2に、産業保護政策を支持する政治勢力には急進党政権期からウリブル・フスト政権期にかけて拡大がみられた。すなわち、急進党政権期においては工業連盟の主張に同調していた勢力としては非パンパ農牧産品生産者が目立ち、急進党政権内部からは積極的に工業連盟の主張を擁護しようとする姿勢はみられなかった。これに対して、ウリブル軍事政権とフスト政権では工業連盟自体が積極的に政権に関与していたのみならず、軍や独立社会党系勢力など工業連盟の利益に一定の理解を示す勢力が政権に関与していた。ここに、ウリブル軍事政権およびフスト政権において産業保護を主張する政治的基盤の拡大をみることができる。

〔注〕

- (1) Carlos Dfáz Alejandro, *Ensayos sobre la historia económica argentina*, Buenos Aires: Amorrortu editores, 1975, pp. 80-82.
- (2) CEPAL, *El desarrollo económico de la Argentina*, Santiago de Chile: CEPAL, 1958, p. 81.
- (3) Laura Randall, *Historia económica Argentina en el siglo XX*, Buenos Aires: Amorrortu editores, 1983, p. 95.
- (4) Antonio Elio Brailovsky, *Historia de las Crisis Argentinas*, Buenos Aires: Editorial de Belgrano, 1985, p. 108.
- (5) Miguel Murumiy y Juan Carlos Portantiero, *Estudios sobre los orígenes del peronismo*, Buenos Aires: Siglo XXI, 1971.
- (6) Cortés Conde, "Problemas del crecimiento industrial," en Torcuato S. Di Tella, Gino Germani y Jorge Graiarena eds., *Argentina, Sociedad de Masas*, Buenos Aires: EUDEBA, 1965, pp. 67-71.

- (7) Jorge Schvarzer, *Empresario del pasado, La Unión Industrial Argentina*, Buenos Aires: CISEA, 1991, pp. 45-67.
- (8) David Rock, *El radicalismo argentino, 1890-1930*, Buenos Aires: Amorrortu editores, 1977, pp. 15-16.
- (9) Jorge F. Sabato, *La clase dominante en la Argentina moderna*, Buenos Aires, CISEA, 1988, p. 109.
- (10) Miguel Murmis y Juan Carlos Portantiero, *Estudios sobre los...*, pp. 3-33.
- (11) Roberto A. Ferrero, *Del fraude a la soberanía popular 1938-1946*, Buenos Aires: La Bastilla, 1980/Ricardo J. Ferrucci, *La promoción industrial en Argentina*, Buenos Aires: EUDEBA, 1986/松下洋『ペロニズム——権威主義と従属』有信堂, 1987年。
- (12) Carlos H. Waisman, *Reversal of development in Argentina*, Princeton: Princeton University Press, 1987.
- (13) Díaz Alejandro, *Ensayos sobre la...*, pp. 32-33.
- (14) Adolfo Dorfman, *Cincuenta Años de Industrialización en la Argentina, 1930-1980*, Buenos Aires: Ediciones Solar, 1983, pp. 39-46.
- (15) Javier Villanueva, "El Origen de la industrialización argentina," *Desarrollo Económico*, Vol. 12, N° 47, octubre-diciembre 1972, pp. 475-476.
- (16) Díaz Alejandro, *Ensayos sobre la...*, p. 216.
- (17) *Censo de las Industrias Nacionales*, Buenos Aires: 1914, pp. 27-40.
- (18) Ibid., p. 30.
- (19) Ibid., pp. 27-40.
- (20) Dorfman, *Cincuenta Años...*, pp. 43-44.
- (21) Ibid., p. 48.
- (22) Arturo O'connell, "La Argentina en la Depresión: los problemas de una economía abierta," *Desarrollo Económico*, Vol. 23, N° 92, enero-marzo 1984, p. 491.
- (23) CEPAL, *Las empresas transnacionales en la Argentina*, Santiago de Chile: Naciones Unidas, 1986, p. 48.
- (24) O'connell, "La Argentina...", p. 491.
- (25) Adolfo Dorfman, *Historia de la Industria Argentina*, Buenos Aires: Ediciones Solar, 1970, pp. 128-129.
- (26) Schvarzer, *Empresario del pasado...*, pp. 27-29.
- (27) Ibid. pp. 48-49.
- (28) Javier Lindenboim, "El Empresariado industrial argentino y sus organizaciones gremiales entre 1930 y 1946," *Desarrollo Económico*, Vol. 16, N° 62, 1976/Schvarzer, *Empresario del pasado...*, pp. 75-77.

- (29) Schvarzer, *Empresario del pasado*..., pp. 59-61.
- (30) Ibid., p. 73.
- (31) Ibid., p. 74.
- (32) Ibid., p. 77.
- (33) Aldo Ferrer, *Nacionalismo y orden constitucional*, Buenos Aires: Fondo de Cultura Económica, 1981, pp. 42-46.
- (34) Dfaz Alejandro, *Ensayos sobre la*..., p. 215.
- (35) Ibid.
- (36) D. Azpiazu, E.M. Basualdo y M. Khavisse, *El Nuevo poder económico*, Buenos Aires: Editorial Legasa, 1986, p. 16. / Javier Villanueva, "El Origen de la...", p. 462.
- (37) 佐野誠『現代資本主義と中進国問題の発生——両大戦間期のアルゼンチン』批評社, 1986年。
- (38) Luis Colombo, "Política Industrial," *Revista de Economía Argentina*, Vol. XX, 1928. 1927年10月26日ラプラタ大学化学学部におけるコロンの講演。
- (39) 富沢賢治・岡真人「イギリス労働組合会議の帝国経済政策——オタワ体制の成立期」(山田秀雄編『イギリス帝国経済の構造』新評論, 1986年)108~111ページ。
- (40) Federico L. Martínez de Hoz, "Momento económico agrícola," *Anales de Sociedad Rural Argentina*, Vol. LXIV, N° 17, 1930, p. 704. 1930年8月15日穀物取引所における農牧協会会長のスピーチ。
- (41) Luis Colombo, "La industria argentina," *Revista de Economía Argentina*, Vol. XXII, N° 127, 1929, pp. 569-70. コロンのラジオLOYへの出演。
- (42) Luis Colombo, "El problema que aún no hemos resuelto," *Revista de Economía Argentina*, Vol. XXIII, N° 137, 1929, p. 358.
- (43) Colombo, "La industria argentina," p. 568.
- (44) Luis Colombo, "El proteccionismo al vino," *Revista de Economía Argentina*, Vol. XXIII, N° 133, 1929, pp. 49-52. 1929年6月6日コロンの『ナシオン』紙への投稿の要約。
- (45) Ibid., p. 49.
- (46) Colombo, "Política industrial," p. 20.
- (47) Colombo, "El proteccionismo al vino," p. 52.
- (48) Ibid., p. 53.
- (49) Luis Colombo, "La industria nacional," *Revista de Economía Argentina*, Vol. XVII, N° 100, 1926, pp. 287-288.
- (50) "Discurso del Sr. Luis Colombo," *Revista de Economía Argentina*, Vol.

- XVIII, N° 108, 1927, p. 500. 第2回州知事会議におけるコロンボの演説。
- (51) “Discurso del Ing. A. Méndez Casariego,” Ibid., p. 505. アルゼンチン商工生産会議議長のメンデス・カサリエゴの第2回州知事会議における演説。
- (52) Carl Solberg, “The Tariff and Politics in Argentina,” *Hispanic American Historical Review*, Vol. 53, No. 2, May 1973, pp. 267-271/Lindenboim, “El Empresariado…,” p. 171.
- (53) Luis Colombo, “La protección a las industrias propias,” *Revista de Economía Argentina*, Vol. XXII, N° 128, 1929. コロンボの1929年1月7日『ラナシオン』紙への投稿。
- (54) “La industria de tejidos de lana,” *Revista de Economía Argentina*, Vol. XVII, N° 101, 1926. 毛織物業界団体の1926年8月7日付け下院議長に対する要望書／“Hilados y tejidos de algodón,” Ibid. 綿糸・綿布業界団体の1926年8月10日付け下院議長に対する要望書。
- (55) Luis Colombo, “La protección a las industrias propias,” Ibid. Vol. 22, N° 128, 1929, pp. 121-124.
- (56) Hilados y tejidos de algodón, “Medidas de defensa que solicitan los industriales de estas dos ramas de la industria,” Ibid., Vol. 17, N° 101.
- (57) Colombo, “La protección a las industrias propias.”
- (58) Jorge Balan, “Una cuestión regional en la Argentina : Burguesías provinciales y el mercado nacional en el desarrollo agro-exportador,” *Desarrollo Económico*, Vol. 18, N° 69, abril-junio 1978, pp. 73-79.
- (59) David Rock, *Politics in Argentina 1890-1930: The Rise and Fall of Radicalism*, London: Cambridge University Press, 1975, p. 41.
- (60) Peter Smith, “Los radicales argentinos y la defensa de los intereses ganaderos 1916-1930,” *Desarrollo Económico*, Vol. 7, N° 25, 1967.
- (61) Díaz Alejandro, *Ensayos sobre la...*, pp. 80-82.
- (62) Solberg, “The Tariff and...,” pp. 275-276.
- (63) Ibid., pp. 275-276.
- (64) Colombo, “Política industrial.”
- (65) “Al Ex. Sr. Ministro de Agricultura Comercio e Industria de la Nación,” *Revista de Economía Argentina*, Vol. XVII, N° 101, 1926, pp. 371-373. 1926年8月24日付け金属業界団体の古鉄輸出解禁差し止めを求める農商工大臣宛要請書。
- (66) Eduardo A. Garimaldi, “La industria siderúrgica argentina,” *Hechos y Ideas*, N° 90, 1951, pp. 21.
- (67) “Al Ex. Sr. Ministro de...,” p. 372.
- (68) Colombo, “La política industrial.”

- (69) Colombo, "El problema aún no hemos resuelto,"
- (70) "Nota presentada al Ex. Sr. Presidente de la Nación por la Sociedad Rural Argentina, Bolsa de Cereales, Confederación argentina de la Industria, el Comercio y la producción, y la Unión Industrial Argentina pidiendo medidas para la solución de difícil momento económico que está atravesando el país," *Anales de la Unión Industrial Argentina*, N° 740, agosto de 1930, p. 36. イリゴージェン大統領宛各種業界団体共同による経済危機打開への要請書。
- (71) Ibid., pp 37-38.
- (72) "Relato del teniente coronel Alsogaray sobre hechos referentes a la revolución del 6 de septiembre de 1930", en Fernando García y Molina Carlos A. Mayo eds., *Archivo de Uriburu 2*, Buenos Aires: Centro Editor de América Latina, 1986, pp 154-151.
- (73) Schvarzer, *Empresario del pasado*..., p. 61.
- (74) Luis Colombo, "Discurso del Presidente de la Unión Industrial Argentina Luis Colombo," *Anales de la Unión Industrial Argentina*, N° 745, enero de 1931. 1931年1月9日付けコロンのセービジャ博覧会参加者に対する表彰式における演説。
- (75) "Al Ex. Sr. Presidente del Gobierno Provisional de la Nación, Tte. General D. José F. Uriburu," *Anales de la Unión Industrial Argentina*, N° 753, septiembre de 1931. 1931年8月29日付けアルゼンチン工業連盟執行部および各産業会によるウリブル臨時政府大統領宛書簡。
- (76) Ibid., p. 88.
- (77) "Protección a la industria nacional, decreto del gobierno provisional," *Revista de Economía Argentina*, Vol. XXVI, N° 151, enero de 1931, pp 89-90.
- (78) "Protección a la industria nacional, modificación al arancel aduanero," *Revista de Economía Argentina*, Vol. XXVI, N° 152, febrero de 1931, pp. 153-154.
- (79) "Correspondencia de Benjamin Villafañe a Uriburu, 14 de enero de 1927," en Fernando García Molina y Carlos A. Mayo eds., *Archivos del general Uriburu: autoritarismo y ejército/1*, Buenos Aires: Centro Editor de América Latina, 1986, pp. 105-106. フワイ州知事ベンジャミン・ビジャファーニェからウリブルへの書簡。
- (80) Horacio Sanguinetti, *La democracia ficta 1930/38*, Buenos Aires: La Bastilla, p. 22.
- (81) Cristian Buchrucker, *Nacionalismo y Peronismo: La Argentina en la*

- crisis ideológica mundial 1927-1955*, Buenos Aires: Editorial Sudamericana, 1987, pp. 68-69.
- (82) Sanguinetti, *La democracia*..., pp. 39-41.
- (83) David Rock, *Argentina 1516-1987*, Alianza Singular, Buenos Editorial, 1988, pp. 276-296/中川文雄・松下洋・遅野井茂雄, 『ラテンアメリカ現代史 II アンデス・ラプラタ地域』山川出版, 1985年, 332~342ページ。
- (84) Sanguinetti, *La democracia*..., p. 22.
- (85) 原田聖二「両大戦間期におけるイギリス帝国経済の変貌」(矢口孝次郎編『イギリス帝国経済史の研究』東洋経済新報社) 202~203ページ。
- (86) 同上書, 205ページ。
- (87) “Nota Confidencial del Ministro de Agricultura al Ministro de Relaciones Internacionales,” Fernando Garcia Molina y Carlos A. Mayo, *Archivo del general Justo: la Presidencia/2*, Buenos Aires: Centro Editor de América Latina, 1987, pp. 119-120. 農務大臣から外務大臣宛書簡。
- (88) “El Intercambio con la Gran Bretaña,” *Anales de Sociedad Rural Argentina*, Vol. LXVI, N° 11, diciembre de 1932, pp. 815-816. 1932年10月13日付け農牧協会会長オラシオ・ブルソーネ名のアウグスティン・フスト大統領宛書簡。
- (89) “Ex. Sr. Ministro de agricultura de la Nación, Dr. Don Antonio de Tomaso,” *Anales de la Sociedad Rural Argentina*, N° 2, febrero de 1933, pp. 61-62. 1933年1月17日付け農牧協会会長オラシオ・ブルソーネ名の農務大臣アントニオ・デ・トマソ宛要請書。
- (90) Luis Colombo, “¿ Es beneficioso comprar caro y vender barato?” *Anales de la Unión Industrial Argentina*, N° 759, marzo de 1932, pp. 29-32. 1932年3月9日コロomboの『ラ・ラソン』紙への投稿。
- (91) “Discurso del Presidente de la Unión Industrial Argentina Sr. Luis Colombo,” *Anales de la Unión Industrial Argentina*, N° 747, marzo de 1931, p. 34. 英帝国産業界代表歓迎晩餐会でのコロomboの演説, 1931年3月18日。
- (92) “Nota Confidencial del Ministro de ...,” p. 117.
- (93) “Manifiesto de la Unión Industrial Argentina,” *Revista de Economía Argentina*, Vol. XXX, N° 179-180, mayo-junio de 1933. ロカ・ランシマン協定に際しての工業連盟の声明。
- (94) “Texto oficial del convenio celebrado con Gran Bretaña,” *Anales de la Sociedad Rural argentina*, Vol. LXVII, N° 5, mayo de 1933, pp. 203-208.
- (95) Daniel Drosdoff, *El Gobierno de las vacas, Tratado Roca-Runciman*, Buenos Aires: La Bastilla, 1972, pp. 37-43.

- (96) “Texto oficial……,” pp. 203-208.
- (97) Luis Colombo, “Es necesario salir del estanque,” *Anales de la Unión Industrial Argentina*, N° 775, julio de 1933, pp. 36-37. 1933年7月15日付け『ノティシアス・グラフィカス』誌におけるコロンボのインタビュー記事。
- (98) Luis Colombo, “La manufactura argentina,” *Revista de Economía Argentina*, Vol. XXII, N° 182, agosto de 1933, pp. 105. 1933年7月12日労使共同示威行進におけるコロンボの演説。
- (99) Luis Colombo, “El progreso industrial argentino,” *Revista de Economía Argentina*, Vol. XXXII, N° 187, enero de 1934, p. 18. 1933年12月16日工業博覧会開会式におけるコロンボの演説。
- (100) “Memorándum n° 5 de la reunión de la comisión del convenio arancelario Anglo-Argentino,” Fernando Garcia Molina y Carlos A. Mayo eds., *Archivo del general Justo: la Presidencia 2*, Buenos Aires: Centro Editor de América Latina, 1987, pp. 159-160. 1933年6月27日英・亜関税交渉のメモランダム。
- (101) “Memorándum no. 11 de la reunión de la comisión del convenio arancelario Anglo-Argentino,” Ibid., pp. 179-186. 1933年7月11日英・亜関税交渉のメモランダム。
- (102) “El plan de reconstrucción económica, Apoyo de la Unión Industrial Argentina,” *Anales de la Unión Industrial Argentina*, N° 780, diciembre de 1933, pp. 3-7.
- (103) “El plan de reconstrucción económica: apoyo de la Unión Industrial Argentina,” *Anales de la Unión Industrial Argentina*, N° 780, diciembre de 1933, p. 9.
- (104) Rock, *Argentina 1516-1987*, p. 279.
- (105) Schvarzer, *Empresario del pasado*..., p. 61.
- (106) Rock, *Argentina 1516-1987*, p. 280.

〔参考文献〕

- Alsogaray, Alvaro [1930], “Relato del teniente coronel Alsogaray sobre hechos referentes a la revolución del 6 de septiembre de 1930,” in Fernando Garcia y Molina Carlos A. Mayo [1986], *Archivo de Uriburu 2*, Buenos Aires: Centro Editor de América Latina.
- Azpiazu, Daniel, Eduardo M. Basualdo y Miguel Khavisse [1986], *El nuevo poder económico*, Buenos Aires: Editorial Legasa.

- Brailovsky, Antonio Elio [1985], *Historia de las crisis argentinas*, Buenos Aires: Editorial de Belgrano.
- Balan, Jorge [1978], “Una cuestión regional en la Argentina: Burguesía provinciales y el mercado nacional en el desarrollo agroexportador,” *Desarrollo Económico*, Vol.18, N° 69, abril-junio.
- Bruzzone, Horacio N. [1932], “El Intercambio con la Gran Bretaña,” *Anales de Sociedad Rural Argentina*, Vol.66, N° 11.
- [1933], “Ex. Sr. Ministro de agricultura de la Nación, Dr. Don Antonio de Tomaso,” *Anales de la Sociedad Rural Argentina*, Vol. 67, N° 2.
- Buchrucker, Cristian [1987], *Nacionalismo y Peronismo: La Argentina en la crisis ideológica mundial 1927-1955*, Buenos Aires: Editorial Sudamericana.
- Casariego, Méndez [1927], “Discurso del Ing. A. Méndez Casariego,” *Revista de Economía Argentina*, Vol. 18, N° 108.
- Censo de las industrias nacionales*, Buenos Aires: 1914.
- CEPAL [1958], *El desarrollo económico de la Argentina*, Santiago de Chile: CEPAL.
- [1986], *Las empresas transnacionales en la Argentina*, Santiago de Chile: CEPAL.
- Colombo, Luis [1926], “La Industria Nacional,” *Revista de Economía Argentina*, Vol.17, N° 100.
- [1927], “Discurso del Sr. Luis Colombo,” *Revista de Economía Argentina*, Vol.18, N° 108.
- [1928], “Política industrial,” *Revista de Economía Argentina*, Vol. 20.
- [1929], “La industria argentina,” *Revista de Economía Argentina*, Vol.22, N° 127.
- [1929], “La protección a las industrias propias,” *Revista de Economía Argentina*, Vol. 22, N° 128.
- [1929], “El proteccionismo al vino,” *Revista de Economía Argentina*, Vol. 23, N° 133.
- [1929], “El problema aún no hemos resueltos,” *Revista de economía argentina*, Vol. 23, N° 137.
- [1931], “Discurso del Presidente de la Unión Industrial Argentina Luis Colombo,” *Anales de la Unión Industrial Argentina*, N° 745.
- [1931], “Discurso del Presidente de la Unión Industrial Argentina Sr. Luis Colombo,” *Anales de la Unión Industrial Argentina*, N° 747.
- [1932], “¿Es beneficioso comprar caro y vender barato?,” *Anales de la*

- Unión Industrial Argentina*, N° 759.
- [1933], “Es necesario salir del estanque,” *Anales de la Unión Industrial Argentina*, N° 775.
- [1933], “La manufactura argentina,” *Revista de Economía Argentina*, Vol. 22, N° 182.
- [1933], “El progreso industrial argentino,” *Revista de Economía Argentina*, Vol. 22, N° 187.
- Conde, Cortes [1965], “Problemas del crecimiento industrial,” in Di Tella et al. [1965].
- De Tomaso, Antonio [1933], “Nota Confidencial del Ministro de Agricultura al Ministro de Relaciones Internacionales,” Fernando García Molina y Carlos A. Mayo [1987], *Archivo del general Justo: la Presidencia/2*, Buenos Aires: Centro Editor de América Latina.
- Díaz Alejandro, Carlos [1975], *Ensayos sobre la historia económica argentina*, Buenos Aires: Amorrortu editores.
- Di Tella, Torcuato, Gino Germani y Jorge Graiarena [1965], *Argentina, sociedad de masas*, Buenos Aires: EUDEBA.
- Dorfman, Adolfo [1970], *Historia de la industria argentina*, Buenos Aires: Ediciones Solar.
- [1983], *Cincuenta años de industrialización en la Argentina 1930-1980*, Buenos Aires: Ediciones Solar.
- Drosdoff, Daniel [1972], *El Gobierno de las vacas, Tratado Roca-Runciman*, Buenos Aires: La Bastilla.
- Ferrer, Aldo [1981], *Nacionalismo y orden constitucional*, Buenos Aires: Fondo de cultura económica.
- Ferrero, Roberto A. [1980], *Del fraude a la soberanía popular 1938-1946*, Buenos Aires: La Bastilla.
- Ferrucci, Ricardo J. [1986], *La promoción industrial en Argentina*, Buenos Aires: EUDEBA.
- Garimaldi, Eduardo A. [1951], “La industria siderúrgica argentina,” *Hechos e Ideas*, N° 90.
- Gobierno Provisional [1931], “Protección a la industria nacional, decreto del gobierno provisional,” *Revista de Economía Argentina*, Vol. 26, N° 151.
- [1931], “Protección a la industria nacional, modificación al arancel aduanero,” *Revista de Economía Argentina*, Vol. 26, N° 152.
- Hilados y tejidos de algodón [1926], “Medidas de defensa que solicitan los industriales de estas dos ramas de la industria,” *Ibid*, Vol. 17, N° 101.

- La industria de hierro [1926], "Al Ex. Sr. Ministro de Agricultura Comercio e Industria de la Nación," *Revista de Economía Argentina*, Vol. 17, N° 101.
- La industria de tejidos de lana [1926], "Nota de los industriales del ramo," *Revista de Economía Argentina*, Vol. 17, N° 101.
- Lindenboim, Javier [1976], "El empresariado industrial argentino y sus organizaciones gremiales entre 1930 y 1946," *Desarrollo Económico*, Vol. 16, N° 62, julio-septiembre.
- Martínez de Hoz, Federico [1930], "Momento económico agrícola," *Anales de Sociedad Rural Argentina*, Vol. 64, N° 17.
- "memorandum n° 5 de la reunión de la comisión del convenio arancelario Anglo-Argentino" [1933], in Fernando Garcia Molina y Carlos A. Mayo ed. [1987], *Archivo del general Justo: la Presidencia 2*, Buenos Aires: Centro Editor de América Latina.
- "memorándum n° 11 de la reunión de la comisión del convenio arancelario Anglo-Argentino" [1933], in Garcia et al., *Ibid*.
- Murmis, Miguel y Juan Carlos Portantiero [1971], *Estudios sobre los orígenes del peronismo*, Buenos Aires: Siglo XXI argentina.
- O'connell, Arturo [1984], "La Argentina en la Depresión: los problemas de una economía abierta," *Desarrollo Económico*, Vol. 23, N°. 92, enero-marzo.
- Randall, Laura [1983], *Historia económica argentina en el siglo XX*, Buenos Aires: Amorrortu editores.
- Rock, David [1975], *Politics in Argentina 1890-1930: The rise and fall of Radicalism*, London: Cambridge University Press.
- [1977], *El Radicalismo argentino*, Buenos Aires: Amorrortu editores.
- [1988], *Argentina 1516-1987*, Buenos Aires: Alianza Singular Editorial.
- Sabato, Jorge F. [1988], *La clase dominante en la Argentina moderna*, Buenos Aires: CISEA.
- Sanguinetti, Horacio [1988], *La Democracia Ficta 1930/38*, Buenos Aires: La Bastilla.
- Schvarzer, Jorge [1991], *Empresario del pasado, La Unión Industrial Argentina*, Buenos Aires: CISEA.
- Smith, Peter [1967], "Los radicales argentinos y la defensa de los intereses ganaderos 1916-1930," *Desarrollo Económico*, Vol. 7, N° 25.
- Solberg, Carl [1973], "The Tariff and Politics in Argentina," *The Hispanic American Historical Review*, Vol. 53, No. 2, May.
- "Texto oficial del convenio celebrado con Gran Bretaña," *Anales de la*

- Sociedad Rural Argentina*, Vol. 67, N° 5, mayo de 1933.
- La Unión Industrial Argentina [1930], “Nota presentada al Ex. Sr. Presidente de la Nación por la Sociedad Rural Argentina, Bolsa de Cereales, Confederación argentina de la Industria, el Comercio y la Producción, y la Unión Industrial Argentina pidiendo medidas para la solución de difícil momento económico que está atravesando el país,” *Anales de la Unión Industrial Argentina*, N° 740.
- [1931], “Al Ex. Sr. Presidente del Gobierno Provisional de la Nación, Tte. General D. José F. Uriburu,” *Anales de la Unión Industrial Argentina*, N° 753.
- [1933], “Manifiesto de la Unión Industrial Argentina,” *Revista de Economía Argentina*, Vol. 30, N° 179-180.
- [1933], “El plan de reconstrucción económica, Apoyo de la Unión Industrial Argentina,” *Anales de la Unión Industrial Argentina*, N° 780.
- Villafañe, Benjamin [1927], “Correspondencia de Benjamin Villafañe a Uriburu,” 14 de enero de 1927, in Fernando García Molina y Carlos A. Mayo ed. [1986], *Archivos del general Uriburu: autoritarismo y ejército/1*, Buenos Aires: Centro Editor de América Latina.
- Villanueva, Javier [1972], “El origen de la industrialización argentina,” *Desarrollo Económico*, Vol. 12, N° 47, octubre-diciembre.
- Waisman, Carlos H. [1987], *Reversal of Development in Argentina*, Princeton: Princeton University Press.

佐野誠 [1986]『現代資本主義と中進国問題の発生』批評社。

富沢賢治・岡真人 [1986]「イギリス労働組合会議の帝国経済政策：オタワ体制の成立期」(山田秀雄編『イギリス帝国経済の構造』新評論)。

中川文雄・松下洋・遅野井茂雄 [1985]『ラテンアメリカ現代史II アンデス・ラプラタ地域』山川出版。

原田聖二 [1974]「両大戦間期におけるイギリス帝国経済の変貌」(矢口孝次郎編著『イギリス帝国経済史の研究』東洋経済新報社)。

松下洋 [1987]『ペロニズム・権威主義と従属』有信堂。